

○ 金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令（平成五年大蔵省令第十四号）
次の表により、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
<p>（有価証券とみなさなくても公益等のため支障を生ずることがないと認められるもの）</p> <p>第四条の二 「略」</p> <p>2 令第一条の二第二号に規定する内閣府令で定めるものは、電子決済手段等取引業者に関する内閣府令（令和五年内閣府令第四十八号）第二条第三項第一号に掲げるものとする。</p>	<p>（有価証券とみなさなくても公益等のため支障を生ずることがないと認められるもの）</p> <p>第四条の二 「同上」</p> <p>「項を加える。」</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	